

# 令和3年度農林関係税制改正の主な概要と令和4年度対策等について

令和3年4月  
全国農業会議所

## I. 令和3年度農林関係税制改正の概要について

### 1. 農業経営基盤強化準備金制度の2年延長（所得税・法人税）

○農業経営基盤強化準備金制度（認定農業者等が経営所得安定対策等の交付金を準備金として積立てた場合、積立分を必要経費（損金）参入。交付金及び準備金で農業用機械等を取得した場合、圧縮記帳が可能）について、下記の見直しを行った上、適用期限を2年延長。

①対象を農地中間管理事業の推進に関する法律の規定により市町村が公表した人・農地プランで地域の中心経営体に位置づけられたものに限定。（この改正は令和4年4月1日以後に開始する事業年度から適用）

②損金算入限度額及び農用地等を取得した場合の圧縮限度額となる所得金額について、積立後5年を経過した準備金を取崩した金額については、所得を構成しないものとして計算することとする。

※経営所得安定対策等（畑作物の直接支払交付金、米・畑作物の収入減少影響緩和対策、水田活用の直接支払交付金）

### 2. 利用権設定等促進事業により農用地区域内の農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置の適用期限の2年延長（登録免許税）

○税率を10/1,000（現行20/1,000）に軽減した上で、適用期限を2年延長

### 3. 農用地利用集積計画に基づき農振農用地区域内の土地を取得した場合の課税標準の特例措置の2年延長（不動産取得税）

○農業経営基盤強化促進法の規定による公告があった農用地利用集積計画に基づき取得する農用地区域内にある土地に係る不動産取得税の課税標準の特例措置（取得価格の1/3控除）の適用期限を2年延長

### 4. 軽油引取税の課税免除の特例措置（農業）の適用期限の3年延長

### 5. 農地等の納税猶予制度の適用に係る特例措置の5年延長（相続税・贈与税）

○相続税・贈与税の納税猶予制度の適用に係る農地等を収用交換等により譲渡した場合に利子税の全額を免除する措置の適用期限を5年延長。

### 6. 令和3年度以降の農地の負担調整措置の継続（固定資産税・都市計画税）

## Ⅱ. 令和4年度農林関係税制改正等対策

税制改革の動きならびに組織要望の積み上げを踏まえ、以下の対応を図るものとする。

### 1. 税制改革に向けた対応

適用期限の切れる特例措置については、近年、従来のような単純延長要望による対応では厳しい情勢が続いている。

要望にあたっては、該当する特例措置の存続についての具体的な事例などを踏まえた要望であることが求められる。

### 2. 改正要望の積み上げ

6月22日(月)までに、都道府県農業会議を通じて市町村農業委員会からの組織的な改正要望の積み上げを行う。

### 3. 実態調査

必要に応じ、現場の実態把握調査等を行う。

### 4. 組織要望の決定

都道府県農業会議会長会議等において与党税制調査会への提出に向けた組織要望の対応を決定する。

### 5. 幅広い継続的な要望活動

12月上中旬が想定される令和3年度税制改正大綱の決定までの間、政府税制関係国会議員等に対して幅広い要請活動に取り組む。